別紙１

省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所 |  |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所所 | * 実際に補助事業を行った場所
 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜実施した事業の概要＞ |
| 【概要】* 補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。
 |
| ＜事業による効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン/年* 事業完了時において【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入する。

このＣＯ２削減量が第16条第１項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】　交付申請書のとおり　（異なる場合には、その旨を計算式(別紙でも可)と共に記入）【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊　交付申請書のとおり（異なる場合には、その旨を計算式(別紙でも可)と共に記入） |
| ＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞ |
| * 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業）交付申請書の別紙1における＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関する事項＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。
 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（省エネ型大型浄化槽システム導入推進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。